

事務事業名		国民年金事務		目標設定日	平成29年3月1日
				部・局	くらしと文化部
総合計画体系	基本政策	—	総合計画に記述のない事務事業	課・室	市民課
	政策	—	—	係	国民年金係
	施策	—	—	内線電話	237
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	7目	国民年金費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	国民年金の制度を正しく理解し、保険料の納付に努め、給付を受けられるようにする。
	現状・課題	国民年金の制度は複雑で、また、改正も多いことから、市民へ分かりやすい説明が求められる。			
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	国民年金法			
事務事業概要	国民年金の制度への理解と周知を図るため啓発活動を行う。また、国民年金の資格異動、届出書の受付と送付及び相談について適切な対応を行う。				
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	年金相談、各種届出書の受付と送付			5,300件	
	国民年金事務に係る説明会及び研修会			5回	
	異動処理件数			1,300件	
	広報活動			広報なかの掲載12回	

事務イン プット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	2,907,000	2,300,000
補正予算		円			—
合計		円	2,907,000	2,300,000	3,335,000
決算（見込）額 A		円	2,579,008	2,300,000	—
財源内訳	国庫支出金	円	2,579,008	2,300,000	3,335,000
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	0	0	0
正規職員数		人	2.83	2.83	2.71
人件費 B		円	18,709,130	18,697,810	17,904,970
総事業費 A+B		円	21,288,138	20,997,810	21,239,970
市民1人当たりコスト		円	484	480	490

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
年金相談、各種届出書の受付と送付	維持	目標	5,300	件	5,300	件	5,300	件
		成果	5,289	件	5,239	件	—	
成果指標と目標値の設定理由	過年度の実績から推測した数値	目標						
		成果					—	

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	日本年金機構長野北年金事務所と連携し、国民年金に係る各所届出書の受付や相談に応じ、かつ、制度への理解を深めるための広報活動を図る。						

